

株主のみなさまへ

2014年4月1日～2014年9月30日

木と生きる幸福

 住友林業





代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 当上期(第2四半期連結累計期間)における事業環境と業績について教えてください。

海外事業の伸張等により、堅調な結果となりました。

当上期の国内経済は、企業収益が回復傾向で推移しているなか、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループ事業と関係の深い国内住宅市場については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が継続し、新築住宅市場を中心に停滞した状態が続きました。

このような環境のもと、当上期の業績は、前期までの駆け込み需要による戸建注文住宅をはじめとした期首受注残高の増加を背景に、住宅事業の売上高が増加したことや、海外事業の業績が伸びたことを主な要因として、堅調に推移しました。

その結果、売上高は4,696億円(前年同期比8.0%増)、経常利益は133億円(同22.8%増)、四半期純利益は73億円(同34.3%減)となりました。

なお、四半期純利益が減少したのは、前年同期に発生した特殊要因がなくなったためです。具体的には、それまで持分法適用会社であった海外住宅会社の持分追加取得(子会社化)に伴う特別利益を計上したことや、日本とニュージーランドの租税条約改正に伴う法人税等調整額への影響によるものです。

Q2 2015年3月期の通期見通しについて教えてください。

国内事業の停滞を海外事業が補うことで、通期予想は期初計画通りを見込んでいます。

国内住宅市場は、駆け込み需要の反動減の影響が続いているため、下期の事業環境は、当面厳しい状況が続くと予想されます。そのため、国内事業については、事業毎の環境に合わせて、柔軟な施策を実行していきます。しかしながら、市場低迷の影響は想定以上に大きく、住宅事業については、通期業績予想を期初予想から引き下げます。

一方、海外事業については、米国及び豪州における住宅・不動産事業が好調に推移しています。特に米国においては、M&Aの効果に加え、堅調な同国住宅市場を背景に、戸建住宅の販売棟数が順調に伸びています。そこで、海外事業全体の業績予想を期初予想から引き上げます。

結果として全体業績は、国内事業の停滞を海外事業が補うことにより、通期の業績予想は期初予想を据え置き、売上高9,900億円(前期比1.8%増)、経常利益320億円(同

4.7%減)、当期純利益180億円(同20.1%減)を見込んでいます。

Q3 中期的な目標について教えてください。

事業環境の変化に強い、安定した収益体制の確立を目指します。

現在、当社グループでは、「売上高1兆円、経常利益300億円を安定的に上回ることができる事業体制の構築」という、3年を目途とした中期目標に取り組んでおり、今期が2年目となります。奇しくも消費税増税に伴う国内住宅市場の混乱期と重なっており、事業環境は、流動的で不安定な状況です。

このような状況下、中期目標を達成するためには、直面する課題に柔軟に対応するとともに、将来を見据えた戦略を着実に実行することが重要です。主力事業を中心に、さらなるコストダウンや事業の効率化に取り組むとともに、海外事業をはじめとする成長事業の拡大を加速していきます。そして、安定感のある収益基盤づくりを進め、将来的には環境変化に強い、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

Q4 各事業の今後の方針と施策のポイントについて教えてください。

顧客ニーズへの対応を強化するとともに、成長市場での事業拡大に注力してまいります。

木材建材事業は、業界でもトップクラスの効率性を持つ国内流通事業の競争優位性を活かし、事業基盤を強化する一方、リフォーム市場でのシェア拡大や海外流通事業の拡充等、成長市場への対応を強化します。

住宅事業では、お客様のニーズに合せた商品提案を行い、潜在需要を掘り起こします。例えば、戸建注文住宅事業におい

て、家づくりにこだわりが強く、高いデザイン性を求めるお客様には、当社の中でも選りすぐりの設計集団である「デザイン・パートナー・グループ」を頂点とした、全国の専門担当者が対応する「邸宅プロジェクト」をスタートしました。リフォーム事業では、当社独自の技術力を活かし、マンションリフォーム等、新しい市場の開拓を進めます。また、アパート事業については、相続税対策のニーズを着実に汲み取り、木の良さを活かした商品提案で他社との差別化を図ります。

海外事業においては、資源・製造事業について、高品質な商品を安定的に提供することで差別化を図り、生産性改善とコストダウンを行いながら、新興国や成長市場でのプレゼンスを高めます。住宅・不動産事業につきましては、不動産市況の下落時のリスク管理にも注意を払いながら、米国、豪州を中心にさらなる事業拡大に注力していきます。

また、木造化・木質化を推進する木化事業、バイオマス発電事業、さらにはシルバービジネスに至るまで、将来の柱づくりにも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまへのメッセージ

当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、収益水準や内部留保の状況、今後の事業展開等を総合的、長期的に勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。2015年3月期の年間配当については、中期目標に取り組んでいる途上ということもあり、期初予想通りの19円とさせていただきます。

今後も株主の皆様、お取引先やお客様、全てのステークホルダーの皆様から信頼・評価され、社会から必要とされる企業グループとなるべく、一層の努力を重ねてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

住友林業の 木化事業

木を植え、森を育て、木の可能性を引き出しながら人々の生活に活かしていく。事業を通じて人と社会に貢献する住友林業グループが、新しい事業分野として注力する「木化事業」についてご紹介します。

木の魅力を知りつくしている 住友林業グループだからできること



住友林業グループでは、高齢者施設や教育施設、店舗といった非住宅分野における木造化・木質化を推進すべく、2011年4月、木化推進室（現、木化営業部）を設立し、多様な事業を通じて蓄積してきた木に関するノウハウに、住宅事業で培った技術力や設計力を組み合わせることで、「木」という自

然素材の魅力が感じられる空間を提供していく「木化事業」をスタートしました。

木化事業では、建築物の構造や内外装に木を用いることで、人々が安らぎや心地よさを感じながら、年月を経るごとに愛着を抱き、健康的な生活を送ることができる、そのような空間提案

をベースに、新たな技術開発などを行いながら事業を推進しています。

当社グループは、1691年の創業以来、木の可能性を引き出し、その付加価値を高めながら人や社会に貢献してきました。「木化事業」は、木とともに歩んできた住友林業だからこそ生まれた新たな事業といえるのです。



る、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されるなど、国産材を中心として、木材利用の拡大が推進されています。

※年間の木材供給量に占める国産材の割合。

森林保全の面からも期待される木材利用

日本は、森林が国土面積の約3分の2を占める世界でも有数の森林国であり、森は人々に木という資源だけでなく、豊かな水や生態系の保全など、さまざまな恵みを与えてくれます。しかし国内の森林は、戦後に植林された人工林を中心に利用可能な時期を迎えて

いる一方で、林業の衰退により管理が行き届かず、荒廃が深刻化しています。

このような状況を受けて、政府は2009年に、国内林業を抜本的に改善する指針である「森林・林業再生プラン」を策定し、現在約29%の木材自給率*を2020年に50%以上へ引き上げることが目標に掲げました。また、2010年には、国が公共建築物等において可能な限り木材の利用を促進す

木化事業の取り組み事例

木化事業では、子どもから高齢者まで、幅広い層が自然素材である木の心地よさを感じることができる空間を提供しています。教育施設や福祉施設、商業施設にいたるまで、着実にその実績を積み重ねています。

高齢者施設 (大阪府)



当社のオリジナル技術により、柱や梁を見せることで木質感を表現するとともに、耐火性能も向上させています。高齢者にとって安全・安心な住まいを提供しました。

児童養護施設 (千葉県)



成長過程における子どもたちの情緒面や健康面で好影響が期待できる木を用い、安らぎに満ちた空間を提案しました。

保育園・幼稚園 (福岡県)



木のぬくもりや、やさしい色合いを取り入れることで、子どもたちの豊かなこころを育む空間をつくりました。

飲食店舗 (東京都)



国産材を用い、木のやさしさと心地よい開放感に包まれた、憩いの空間を実現しました。

「木」の魅力を街、社会、そして未来へ

当社グループは、2012年7月、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県東松島市との間で、「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結しました。同市が推進する環境未来都市構想を具体化すべく、木を軸とした「木化都市」の実現に向け、さまざまなサポートを行っています。

また、2014年6月には、被災地の復興促進と地域活性化を目的とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象に選定された木造の工場の設計・施工を行うなど、事業を通じ、被災地の復興にも積極的に取り組んでいます。

当社グループは、これからも木の価値を活かした豊かな街づくり、社会づくりを通じて、人と木、人と森が共生する持続可能な社会の実現に貢献していきます。



工場内部に、幅約18m、奥行約34mの大空間を実現

PICK UP

こんなにすごい！木のちから

わたしたちの身近にある「木」には、どのようなちからがあるのでしょうか？ここでは、その魅力の一部をご紹介します。

1. 環境性能

木は地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を吸収し、炭素として固定します。やがて伐採され、家や家具に使われてもその体内に炭素を固定し続ける、環境にやさしい素材です。また、木は燃料として燃やしても、成長時に吸収・固定された二酸化炭素が排出されるだけなので、環境にやさしいエネルギー資源としても期待されています。

2. 人体への好影響

木には周辺の湿度に応じて湿気を吸ったり吐いたりする調湿作用があり、高温多湿な日本では、快適な空間づくりに適しています。また、適度な柔軟性があるため、成長期の子どもや高齢者の足腰にやさしく、さらに木に囲まれた空間では集中力やリラックス度が増すという研究結果もあり、木は人の心身ともに良好な効果を与えてくれます。

3. 建築素材としての優位性

木は軽くて強いという特性があり、同じ重さで比べた場合、他の建築素材よりも強度に優れています。また、何百年も前に建てられた木造の神社仏閣が現存することからもわかるように、木は劣化速度が遅く耐久性が高いなど、建築物の素材としても優れた性能を発揮します。



住友林業の筑波研究所では、木の可能性を追求し、日夜研究を続けています。



トピックス

TOPICS

住友林業グループの2015年3月期上半期における主な取り組みをご紹介します。

4月

「森林・緑化研究センター」を設立

山林事業や緑化事業などのノウハウを結集し、「木」に関するさまざまなサービスを幅広く提供することを目的とした「森林・緑化研究センター」を設立しました。本センターを「森林・緑化・環境」をキーワードとした事業サービスの総合窓口とし、新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

6月

イタリア・ヴェニスで現代美術作家 杉本博司氏
デザイン茶室に木材提供と技術支援で協賛

第14回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 2014の開催期間中に、サン・ジョルジョ・マッジョーレ島内において展示された、世界的に活躍する現代美術作家・杉本博司氏デザインによる「Glass Tea House Mondrian/聞鳥庵」の展示に、木材提供および技術支援で協賛しました。



8月

インドネシアで浄水器の提供開始

インドネシア住友林業は、同国における浄水器事業に進出したトクラス(株)と総販売代理店契約を締結し、現地への輸入および製品販売を開始しました。

「女性目線開発プロジェクト」による分譲住宅の着工
および販売を開始

女性の視点や発想を商品開発やサービスなどに活かすことで、より快適で心地よい生活提案を行うことを目的とした女性目線開発プロジェクトが企画・設計を担当した分譲住宅の販売を開始しました。



5月

米国テキサス州における住宅事業を強化

テキサス州の広域およびアリゾナ州に営業拠点を置くGehan Homes(ギーエン ホームズ)グループの持分51%を取得し、連結子会社としました。



「旧家」再生に係るサービスを拡充

「旧家」リフォームのための住宅ローン、「旧家」の維持・管理資金の形成に有利な金利優遇サービスなど、「旧家」を次世代に住みつないでいくお客さまをサポートするサービスの提供を金融機関と協働で開始しました。

7月

「Green Smart Solar Z
(グリーンスマート ソーラーゼット)」を発売

大容量10kW以上の屋根全面設置型太陽光発電システムを搭載した「Green Smart Solar Z(グリーンスマート ソーラーゼット)」を発売しました。

「邸宅設計プロジェクト」の展示場を着工

高いデザイン性等、家づくりにこだわりのあるお客さまにご満足いただける住まいの提供を、従来以上に強化することを旨とする「邸宅設計プロジェクト」の展示場を、東京都世田谷区において着工しました。なお、この展示場は10月にオープンしています。



9月

社会的責任投資(SRI)の株価指標DJSI
Asia Pacificの構成銘柄に採用

2005年に初めて選定されて以来、10年連続で採用されました。

福島県双葉郡広野町において
木造仮設宿泊施設を竣工

東日本大震災罹災企業向けの木造仮設宿泊施設の建築を受注し、竣工しました。

豪州シドニー郊外での
不動産複合開発事業に参画

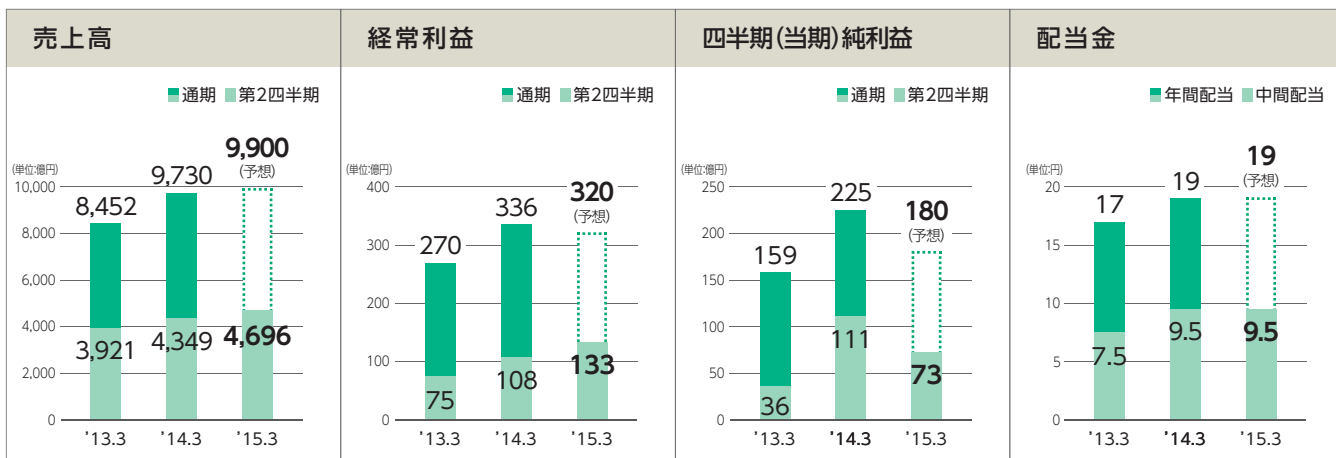
人口増加と経済成長が著しいシドニー郊外での不動産複合開発事業に他社と協働で参画します。

(単位:億円)

| | 2014/3期 第2四半期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで) | 2014/3期 | 2015/3期 第2四半期 (2014年4月 1日から 2014年9月30日まで) |
|------------|---|---------|---|
| 売上高 | 4,349 | 9,730 | 4,696 |
| 売上総利益 | 695 | 1,602 | 778 |
| 販売費及び一般管理費 | 592 | 1,267 | 656 |
| 営業利益 | 103 | 334 | 122 |
| 経常利益 | 108 | 336 | 133 |
| 四半期(当期)純利益 | 111 | 225 | 73 |
| 総資産 | 6,111 | 6,452 | 6,358 |
| 純資産 | 2,133 | 2,261 | 2,363 |

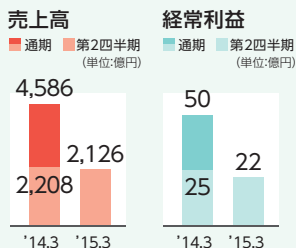
(単位:円)

| | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 1株あたり四半期(当期)純利益 | 62.51 | 127.20 | 41.09 |
| 1株あたり純資産 | 1,167.27 | 1,234.53 | 1,271.87 |
| 1株あたり配当金 | 9.5 | 19.0 | 9.5 |



木材建材事業 43.3%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

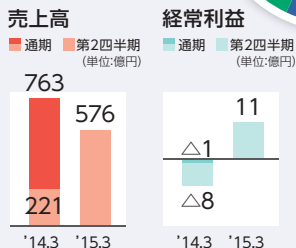


2015年3月期 第2四半期の概況

国内の木材・建材流通事業において新設住宅着工戸数が減少傾向で推移するなど、需要が伸び悩んだことから、売上高、経常利益ともに前年同期から減少しました。低調な新築住宅市場においても、リフォーム需要への対応強化や国産材の輸出に取り組む等、新たな市場開拓に注力しました。

海外事業 11.7%

環太平洋地域を中心に、植林事業や建材製造事業を手がける資源・製造事業、米国・豪州を中心とした住宅・不動産事業等を展開しています。

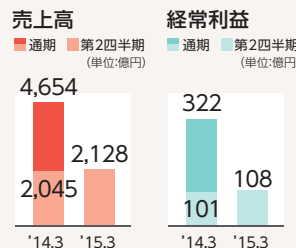


2015年3月期 第2四半期の概況

住宅・不動産事業において、昨年9月に豪州と米国で住宅事業を行うHenleyグループを連結子会社化したことや、米国において、昨年6月にBloomfield Homesグループ、今年の5月にGehan Homesグループの持分を取得したこと等から、大幅に業績が伸びました。資源・製造事業については、現地通貨高の影響もあってオセアニアは苦戦しましたが、インドネシアは合板およびパーティクルボードの販売が好調で、業績は堅調に推移しました。

住宅事業 43.4%

戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、中古住宅の再生・再販、不動産の仲介・管理等のストック住宅事業、アパート事業、新築分譲住宅事業等、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

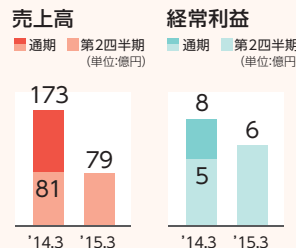


2015年3月期 第2四半期の概況

戸建注文住宅事業においては、1棟当たりの単価が上昇したうえ、前期の駆け込み受注を受けて完工引渡棟数が増加したこと等から、業績は堅調に推移しました。リフォーム事業においても事業規模の拡大を進めてきた効果もあって、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

その他事業 1.6%

バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



2015年3月期 第2四半期の概況

保険代理店業において住宅顧客向け火災保険の取扱いが伸びる等、その他事業の業績は堅調に推移しました。また、2016年12月からの営業運転開始を予定している北海道紋別市におけるバイオマス発電事業について、発電所に併設するチップ工場の建設に着手しました。

各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

会社概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | 住友林業株式会社 |
| 本社所在地 | 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220 |
| 資本金 | 27,672百万円 |
| 設立 | 昭和23年2月20日 |
| 創業 | 元禄4年(1691年) |
| 営業種目 | 木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介等 |
| 従業員 | 18,320名(グループ全体) |

主要関係会社

| 会社名 | 事業内容 |
|---|--|
| 住友林業クレスト株式会社 | 木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売 |
| 住友林業レジデンシャル株式会社 | 賃貸住宅等の管理・運営 |
| 住友林業ホームエンジニアリング株式会社 | 「住友林業の家」の建築工事の請負 |
| 住友林業ホームサービス株式会社 | 不動産の売買・賃貸借の仲介 |
| 住友林業緑化株式会社 | 住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売 |
| 住友林業ホームテック株式会社 | 戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス |
| PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人) | 合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売 |
| Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人) | MDF (中密度繊維板)等の製造・販売 |
| Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人) | MDF・LVL (単板積層材)の製造・販売 |
| Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd. (オーストラリア現地法人) | 注文住宅の建築工事の請負、分譲住宅の販売 |

(注) Henley Arch Unit TrustおよびHenley Arch Pty Ltd.の2社は、オーストラリア法上、一体で事業を行っています。

役員

取締役

| | |
|---------|-------|
| *取締役 会長 | 矢野 龍 |
| *取締役 社長 | 市川 晃 |
| *取締役 | 早野 均 |
| 取締役 | 笹部 茂 |
| 取締役 | 和田 賢 |
| 取締役 | 佐藤 建 |
| 取締役 | 福田 晃久 |
| 取締役 | 光吉 敏郎 |
| **取締役 | 平川 純子 |

(注)*は代表取締役 **は社外取締役

監査役

| | |
|-----------|-------|
| 常任監査役(常勤) | 上山 英之 |
| 監査役(常勤) | 田中 秀和 |
| *監査役 | 寺本 哲 |
| *監査役 | 永田 信 |
| *監査役 | 倉阪 克秀 |

(注)*は社外監査役

執行役員

| | |
|---------|------|
| 執行役員社長 | 市川 晃 |
| 執行役員副社長 | 早野 均 |
| 専務執行役員 | 笹部 茂 |
| 専務執行役員 | 和田 賢 |
| 常務執行役員 | 佐藤 建 |

| | |
|--------|--------|
| 常務執行役員 | 福田 晃久 |
| 常務執行役員 | 光吉 敏郎 |
| 常務執行役員 | 渡部 日出雄 |
| 常務執行役員 | 梅木 孝範 |
| 常務執行役員 | 高桐 邦彦 |
| 執行役員 | 町野 良治 |
| 執行役員 | 吉岡 義寛 |
| 執行役員 | 田伏 正幸 |
| 執行役員 | 関本 暁 |
| 執行役員 | 沼崎 秋生 |
| 執行役員 | 徳永 完平 |
| 執行役員 | 川添 眞一 |
| 執行役員 | 片山 信幸 |

株式の状況

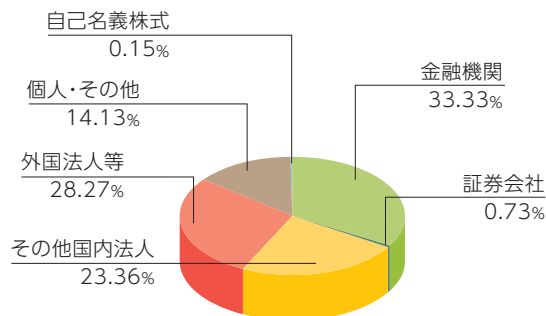
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 177,410,239株 |
| 株主数 | 11,537名 |

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 住友金属鉱山株式会社 | 10,110 | 5.69 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 8,116 | 4.57 |
| 株式会社伊予銀行 | 5,849 | 3.29 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 5,027 | 2.83 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY | 4,534 | 2.55 |
| 住友商事株式会社 | 4,383 | 2.47 |
| 住友生命保険相互会社 | 4,227 | 2.38 |
| 株式会社百十四銀行 | 4,197 | 2.36 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,136 | 2.33 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 3,408 | 1.92 |

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主分布 所有者別分布状況



株主メモ

単元株式数 —— 100株
 事業年度 —— 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 —— (1) 定時株主総会 毎年3月31日
 (2) 期末配当金 毎年3月31日
 (3) 中間配当金 毎年9月30日
 定時株主総会 —— 毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉
 ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法

電子公告により行います。
 (公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)
 ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

証券コード 1911

木と生きる幸福

 住友林業

太い柱の下にいと
木陰にいるような気がする。

